

# 四半期報告書

(第91期第1四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

**豊田通商株式会社**

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク .....	3
2	経営上の重要な契約等 .....	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	6
(2)	新株予約権等の状況 .....	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4)	ライツプランの内容 .....	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6)	大株主の状況 .....	7
(7)	議決権の状況 .....	7

2	役員の状況 .....	8
---	-------------	---

### 第4 経理の状況 .....

9

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
	四半期連結損益計算書 .....	12
	四半期連結包括利益計算書 .....	13

2	その他 .....	17
---	-----------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩崎 泰司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京＜03＞（4306）3080
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 常深 雅一
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	1,362,593	1,310,426	5,743,649
経常利益（百万円）	30,731	23,630	104,218
四半期（当期）純利益（百万円）	14,688	16,563	47,169
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△6,864	22,793	23,173
純資産額（百万円）	645,875	681,128	667,378
総資産額（百万円）	2,234,294	2,405,139	2,436,248
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	41.96	47.37	134.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	25.93	25.28	24.44

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第90期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、従来の組織を再編し、営業7本部（金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部）及びコーポレート本部の全8本部体制といたしました。この再編に伴う各本部に係る主要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであり、各本部の事業内容は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) 金属本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

### (2) グローバル生産部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

(主な関係会社)

豊通物流(株)、トピックス(株)

### (3) 自動車本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

### (4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、プラントを主要取扱品目として、販売・サービス他を行うほか、エネルギー・電力供給事業を行っております。

(主な関係会社)

(株)豊通マシナリー、豊通エネルギー(株)

### (5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、ITS（インテリジェントトランスポートシステムズ）機器の販売・サービスを行うほか、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(主な関係会社)

(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス、豊通ケミプラス(株)

### (6) 食料本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

### (7) 生活産業・資材本部

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

### (8) コーポレート本部

主に経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務を担当する本部であります。

(主な関係会社)

豊通ヒューマンリソース(株)

(注) 主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取扱う商社として現地法人が多種多様な活動を行っております。なお、セグメント情報においては、各事業別に振分けた上で表示しております。

(主な現地法人)

Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、緩やかな回復傾向が続きましたが、米国の失業率の高止まり、欧州の財政問題、中国・インドを中心とする新興国のインフレなどの構造的問題を抱え、伸び率が鈍化しました。一方、わが国経済は、3月に発生した東日本大震災が、自動車やエレクトロニクス産業における部品供給の停滞及び電力不足等による生産減、消費マインドの低下による個人消費減などをもち、マイナス成長となりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間を521億円（3.8%）下回る1兆3,104億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より営業6本部を7本部に再編しております。

#### ①金属

鉄鋼分野では、東南アジアを中心とした今後の需要拡大に備え、タイやインドネシアの加工拠点の能力増強に着手しました。非鉄金属分野では、業務の効率化、一体化によるシナジー創出を目指し、国内のアルミ溶湯事業会社3社を統合しました。また、レアアースの資源開発に引き続き注力しました。鉄鋼原料分野では、国内のスクラップの取り扱いの拡大を目的とした加工工場の拠点展開を推進しました。売上高については、震災による自動車生産減の影響により、前年同四半期連結累計期間を510億円（13.0%）下回る3,418億円となりました。

#### ②グローバル生産部品・ロジスティクス

国内外一貫した物流サービスの提供を目指し、国内物流の中核を担う豊通物流株式会社と国際複合一貫輸送を担うホットライン国際輸送株式会社の経営統合を行いました。また、物流の効率化・機能強化に向けて、豊通物流株式会社の第2三好センターの建設に着手しました。売上高については、震災の影響により、中国、アジア、米国向けを中心に、海外自動車生産用部品の取り扱いが大きく減少したことから、前年同四半期連結累計期間を278億円（17.0%）下回る1,360億円となりました。

#### ③自動車

中国等の新興国を中心に自動車販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売など、既存事業のバリューチェーン強化に取り組みました。また、輸入車用ホイール卸売会社である株式会社タルガへ100%出資し、国内の輸入車用品卸売事業を強化しました。売上高については、震災影響による国内生産車両の輸出減により、前年同四半期連結累計期間を214億円（12.9%）下回る1,443億円となりました。

#### ④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、従来の自動車生産設備に加え、電子装置部を新設し、自動車の電子化の更なる加速に備えました。また、産業車輛部と建機事業部に分部し、販売強化と事業拡大を目指します。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、エネルギー部を石油・新燃料プロジェクト部として再編し、石油資源開発から製品販売までのバリューチェーン構築を目指します。売上高については、原油価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を643億円（30.7%）上回る2,736億円となりました。

#### ⑤化学品・エレクトロニクス

化学品・合成樹脂分野では、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。エレクトロニクス分野では、スマートフォンでも活用できるオフィスに必要なすべてのITインフラをクラウドで提供する「Value Cloud」（バリュークラウド）の販売を開始しました。売上高については、震災による国内外での自動車生産減とエレクトロニクス部品の価格下落により、前年同四半期連結累計期間を265億円（9.1%）下回る2,642億円となりました。

#### ⑥食料

穀物分野では、関東・東北地区の穀物サイロが震災被害を受けましたが、東北地区の需要家、畜産農家への原料供給を最優先事項に位置付け、早期の機能回復に全力をあげて取り組みました。食品分野では、海外市場への進出を加速するため、欧州最大のナッツ・ドライフルーツ専門商社への出資、及びインドネシアで清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合弁会社設立を決定しました。売上高については、飼料原料及び小麦の取り扱い伸長等により、前年同四半期連結累計期間を152億円（21.9%）上回る841億円となりました。

#### ⑦生活産業・資材

ライフスタイル分野において、介護事業の拡大を目指し、株式会社サークルKサンクスと共同で、実店舗及びインターネットでの通販サービスによる介護用品の取り扱いを開始しました。売上高については、震災の影響により、エアバッグやフロアマットなど、自動車向け資材・用品の取り扱いが大きく減少したことから、前年同四半期連結累計期間を50億円（7.1%）下回る653億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の減少等により136億48百万円となり、前年同四半期連結累計期間（253億68百万円）を117億20百万円（46.2%）下回りました。経常利益は236億30百万円となり、前年同四半期連結累計期間（307億31百万円）を71億1百万円（23.1%）下回りました。一方で、税引後の四半期純利益は、特別損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間（146億88百万円）を18億75百万円（12.8%）上回る165億63百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,187,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 348,458,400	3,484,584	同上
単元未満株式	普通株式 1,410,516	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,484,584	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が5株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有してない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,144,000	—	4,144,000	1.17
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	—	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164番地	6,800	—	6,800	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
計	—	4,187,600	—	4,187,600	1.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,768	242,779
受取手形及び売掛金	898,212	849,467
たな卸資産	379,116	399,567
その他	150,708	150,601
貸倒引当金	△7,860	△5,634
流動資産合計	1,672,945	1,636,781
固定資産		
有形固定資産	272,513	279,270
無形固定資産		
のれん	74,985	72,020
その他	20,452	31,741
無形固定資産合計	95,438	103,762
投資その他の資産		
投資有価証券	325,000	316,037
その他	91,767	92,304
貸倒引当金	△21,417	△23,016
投資その他の資産合計	395,349	385,325
固定資産合計	763,302	768,357
資産合計	2,436,248	2,405,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,395	670,130
短期借入金	283,860	313,813
未払法人税等	13,604	10,971
引当金	2,126	1,675
その他	262,134	243,706
流動負債合計	1,275,121	1,240,297
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	378,003	366,589
引当金	21,634	20,343
その他	29,109	31,780
固定負債合計	493,748	483,714
負債合計	1,768,869	1,724,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	431,126	439,760
自己株式	△7,430	△7,434
株主資本合計	642,999	651,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,849	15,981
繰延ヘッジ損益	1,090	1,836
為替換算調整勘定	△63,400	△61,311
その他の包括利益累計額合計	△47,460	△43,492
新株予約権	1,363	1,473
少数株主持分	70,475	71,517
純資産合計	667,378	681,128
負債純資産合計	2,436,248	2,405,139

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,362,593	1,310,426
売上原価	1,278,779	1,235,830
売上総利益	83,813	74,596
販売費及び一般管理費	58,444	60,948
営業利益	25,368	13,648
営業外収益		
受取利息	909	723
受取配当金	3,855	5,512
持分法による投資利益	3,556	4,882
雑収入	2,612	3,698
営業外収益合計	10,934	14,817
営業外費用		
支払利息	3,354	3,324
雑支出	2,216	1,511
営業外費用合計	5,571	4,835
経常利益	30,731	23,630
特別利益		
固定資産売却益	64	5,349
投資有価証券及び出資金売却益	1,029	53
貸倒引当金戻入額	165	—
厚生年金基金代行返上益	—	2,214
その他	9	3
特別利益合計	1,268	7,621
特別損失		
固定資産処分損	135	50
投資有価証券及び出資金売却損	30	—
投資有価証券及び出資金評価損	1,868	1,146
関係会社整理損	—	52
債務保証損失引当金繰入額	—	191
事業撤退損失引当金繰入額	—	1,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	523	—
その他	10	10
特別損失合計	2,568	2,818
税金等調整前四半期純利益	29,431	28,432
法人税等	11,585	9,230
少数株主損益調整前四半期純利益	17,846	19,202
少数株主利益	3,157	2,638
四半期純利益	14,688	16,563

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,846	19,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,598	1,125
繰延ヘッジ損益	△2,972	859
為替換算調整勘定	△10,569	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△569	1,463
その他の包括利益合計	△24,711	3,591
四半期包括利益	△6,864	22,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,195	20,538
少数株主に係る四半期包括利益	2,330	2,254

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに26社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、6社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、2社については、売却等により、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これに伴う影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	7,575百万円	7,653百万円
のれんの償却額	3,791	3,854

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,802	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,598	16	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	392,889	163,852	165,732	209,398	290,712	68,993	70,353	1,361,933	659	1,362,593	—	1,362,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	1,470	13	212	1,759	31	663	4,293	176	4,469	△4,469	—
計	393,031	165,323	165,746	209,611	292,471	69,025	71,017	1,366,226	836	1,367,063	△4,469	1,362,593
セグメント利益又は損失 (△)	10,486	4,175	5,099	△333	3,949	697	1,750	25,826	△320	25,506	△137	25,368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	341,825	136,024	144,356	273,697	264,210	84,116	65,356	1,309,588	837	1,310,426	—	1,310,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	1,568	5	365	1,483	30	352	3,845	98	3,943	△3,943	—
計	341,865	137,593	144,362	274,062	265,693	84,147	65,709	1,313,433	936	1,314,369	△3,943	1,310,426
セグメント利益又は損失 (△)	5,879	1,722	4,142	△1,736	1,861	285	2,178	14,333	△685	13,647	0	13,648

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の金属本部、機械・エレクトロニクス本部、自動車本部、エネルギー・化学品本部、食料本部、生活産業・資材本部の6営業本部から、金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部の7営業本部に変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円96銭	47円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,688	16,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,688	16,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,025	349,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

豊田通商株式会社  
取締役会御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 房 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。